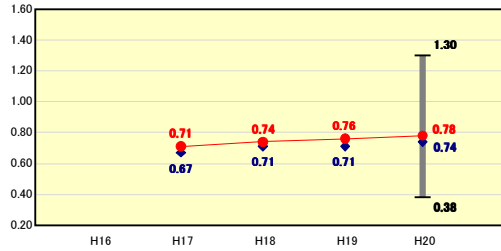


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

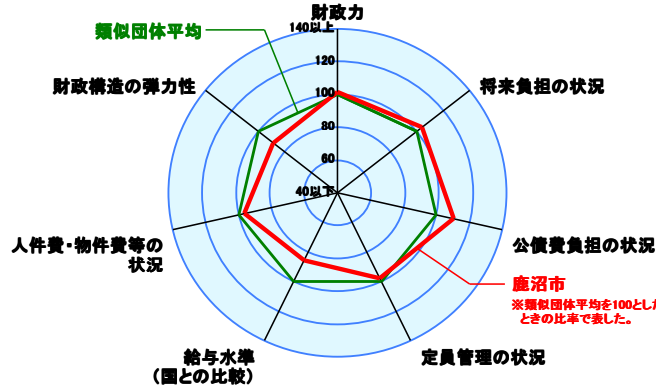
## 財政力

財政力指数 [0.78]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

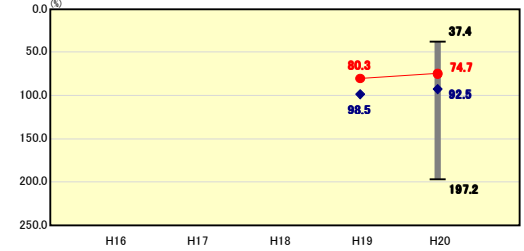
人面	103,436	人(H21.3.31現在)
口積	490.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,968,469	千円
歳入総額	37,496,778	千円
歳出総額	36,630,343	千円
実質収支	616,243	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

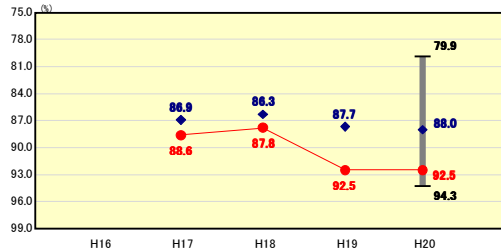
## 将来負担の状況

将来負担比率 [74.7%]



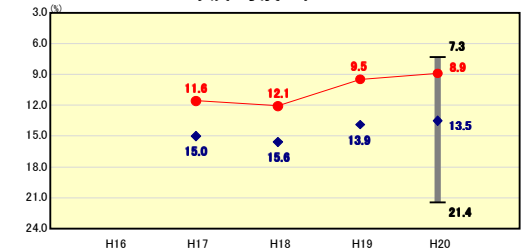
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]



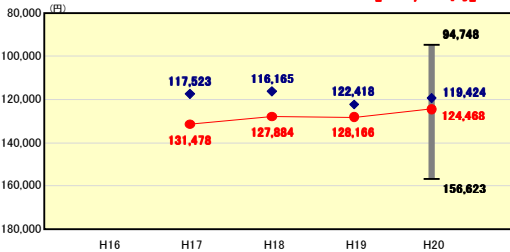
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



## 人件費・物件費等の状況

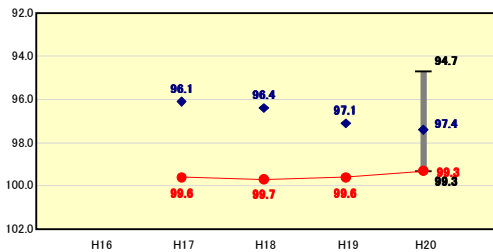
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,468円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

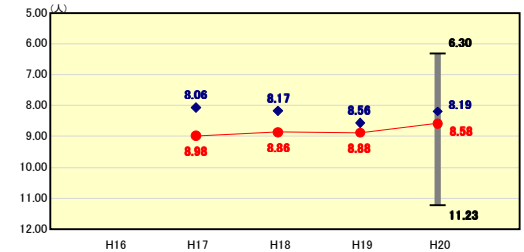
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.3]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.58人]



## 分析欄

### 財政力指数

ここ数年、類似団体平均とほぼ同程度であり、若干の伸びを見せている。これは、市税が毎年増加してきたことが要因として挙げられるが、今後は景気低迷により法人市民税など、市税の大幅な減少が予測されることから、「第3期財政健全化推進計画」に掲げた滞納者対策の強化に努め、目標の徴収率87% (H20は89.3%) の更なる向上に努め歳入確保を図っていく。

### 経常収支比率

「第3期財政健全化推進計画」に基づき平成19年度から市債発行額(5年間の建設債発行額を100億円以内)の抑制による公債費の削減や使用料手数料の見直しによる自主財源の確保に努めているが、本市独自の「第3子対策事業」による子育て支援や生活保護費などの扶助費が増加傾向にあり類似団体平均及び県内市町村平均を大きく上回っている。今後は事業の見直しによる経費の削減や滞納者対策の強化による市税等の経常一般財源の確保に努め改善を図っていく。

### 人口1人当たり人件費・物件費等の状況

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に、し尿処理・ごみ処理・常備消防等の業務を直営で行っているためであり、今後は、集中改革プランに基づき、定員管理・給与等の適正化を図るとともに、民間等への委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

### ラスパイレズ指数

前年度と比較して、0.4ポイント改善したが、類似団体の中では最高値となっている。平成18年度から級別資格基準や初任給の位置づけを国に準じるなど給与の適正化を図っているが、今後も昇任及び昇格のあり方及び各種手当の総点検を行うなど更なる給与の適正化を図っていく。

### 人口千人当たり職員数

前年度と比較し、0.3ポイント減少した。平成21年度の職員数は974人と集中改革プランの目標数値(平成22年度985人)を達成したが、広大な面積や14箇所の出張所の配置などにより未だ平均値を上回っている。今後とも退職者の不補充や民間委託を推進し、適正な定員管理に努めていく。

### 実質公債費比率

平成18年度以降、合併特例債や辺地対策事業債など普通交付税措置のある有利な起債の活用を図るとともに、高金利の起債については借換えを行うなど公債費削減に取り組んできたことから平成18年度以降減少し、類似団体平均を下回っている。今後は計画的な基金積み立てを行うほか、平成21年度予算から取り組んでいる経常経費の枠配分方式による削減に努め比率改善を図っていく。

### 将来負担比率

普通建設事業費に係る起債の発行額を平成19年度からの5年間で100億円以内を目標に抑制してきたことや普通交付税措置のある有利な起債の活用により類似団体平均を下回っているが、財政調整基金の残高が少ないことなどから県内市町村平均を上回っている。今後は計画的な基金積み立てを行うほか、平成21年度予算から取り組んでいる経常経費の枠配分方式による削減に努め比率改善を図っていく。